

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		監査委員事務費			担当所属	監査委員事務局			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理、行政事務等の執行。							
	意図	法令に定められた権限に基づき監査等を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長に提出し公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。							
	成果	市の組織運営の一層の適正化。							
	手段	例月現金出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査、健全化判断比率等審査、住民監査請求に係る監査等の実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		監査等の実施		目標値	回	105	106	115	122
				実績値	回	105	107	116	-
				目標達成度	%	100.0	100.9	100.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		36,204	35,462	35,197	35,739	35,944		
	事業費		988	760	747	790	995		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		988	760	747	790	995		
	人件費合計		35,216	34,702	34,450	34,949	34,949		
正職員		35,216	34,702	34,450	34,949	34,949			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	4.85	4.85	4.85	4.85	4.85			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地方自治法に基づき設置。								
	現状の周辺環境								
地方自治法改正に伴い、令和元年度に監査基準を改正。(令和2年4月施行)									
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与(税金支出)	A	法律に定められた業務である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	監査計画に基づき、監査等を計画どおり実施できた。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	定期監査の実施方法を見直したので、今後着実に実践する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	適正で、効率的な行財政運営に資するために、今後も地方自治法や監査基準に基づき業務を遂行していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	監査基準の改正を契機とした定期監査の実施方法を見直したので、これに基づき定期監査を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
見直した定期監査の方法により監査を実施するなどして、監査等の質を一層高め、住民の監査に対する信頼向上を図る。									